



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,437	5.1	5,996	29.5	6,798	20.3	6,742	34.1
26年3月期第3四半期	66,087	9.8	4,632	88.1	5,651	67.5	5,027	72.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,884百万円(26.2%) 26年3月期第3四半期 6,245百万円(129.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	81.55	—
26年3月期第3四半期	60.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	116,217	51,003	43.6
26年3月期	108,519	43,888	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 50,696百万円 26年3月期 43,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.2	8,500	0.9	9,000	△4.8	9,000	1.9	108.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	87,799,248株	26年3月期	87,799,248株
27年3月期3Q	5,122,382株	26年3月期	5,122,649株
27年3月期3Q	82,677,043株	26年3月期3Q	82,678,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により企業収益が改善してきており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって足踏みしていた企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも建設工事、基幹改良工事などを受注しております。受注高は84,080百万円となりましたが、これらを相次いで受注した前年同期と比べると17,505百万円(17.2%)の減少となりました。

一方、売上高は69,437百万円となり、バイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗したことなどから、前年同期に比べ3,349百万円(5.1%)の増加となりました。この結果、受注残高は157,347百万円となりました。

損益面においては、営業利益は5,996百万円、経常利益は6,798百万円となり、売上高が増加したことに伴い売上総利益が増加したことから、前年同期に比べそれぞれ1,364百万円(29.5%)、1,146百万円(20.3%)の増加となりました。また、訴訟損失引当金の戻入れなどがあったことから、四半期純利益は6,742百万円と前年同期に比べ1,714百万円(34.1%)の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	66,297	52,468	6,447	149,345
環境・エネルギー(海外)事業	995	932	47	698
民生熱エネルギー事業	12,892	12,537	684	3,660
設備・システム事業	4,100	3,681	△38	3,710
計	84,285	69,619	7,140	157,414
調整額	△205	△182	△1,144	△66
合計	84,080	69,437	5,996	157,347

① 環境・エネルギー(国内)事業

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも建設工事、基幹改良工事などを受注しております。受注高は66,297百万円となりましたが、これらを相次いで受注した前年同期と比べると14,313百万円(17.8%)の減少となりました。売上高は52,468百万円となり、バイオマス発電設備の建設工事が大きく進捗したことなどから、前年同期に比べ5,995百万円(12.9%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は6,447百万円と前年同期に比べ1,648百万円(34.4%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアでの製糖業のプラント設置にかかる許認可手続きが停滞していた影響もあり受注高は995百万円となったものの、前年同期に比べ292百万円(41.5%)の増加となりました。売上高は932百万円と前年同期に比べ743百万円(44.4%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は47百万円と前年同期に比べ54百万円(53.6%)の減少となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

積極的な営業展開により、貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や修繕などのメンテナンス需要の獲得などに努めているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、受注高は12,892百万円と前年同期に比べ822百万円(6.0%)の減少となりました。売上高は12,537百万円と前年同期に比べ970百万円(7.2%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は684百万円と前年同期に比べ193百万円(22.0%)の減少となりました。

④ 設備・システム事業

半導体産業用設備では順調に受注しておりますが、建築設備では受注がずれ込んでいるものもあり、受注高は4,100百万円と前年同期に比べ3,324百万円(44.8%)の減少となりました。売上高は3,681百万円と前年同期に比べ1,493百万円(28.9%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の15百万円から38百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業の本格化、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加による工事価格などの上昇が見られます。

このような状況の下、当社グループの平成27年3月期の連結業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事などが引渡しに向けて順調に進捗するなど、堅調に推移しておりますが、土木建築がある一部のごみ処理施設の建設工事では人手不足などによる工事工程への影響や工事価格の上昇など懸念もあり、平成26年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、従来予想から1円増配し、1株当たり5円とさせていただく予定としております。これにより、中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり9円（うち中間配当金4円）となる予定です。配当予想の修正につきましては、本日（平成27年2月13日）「平成27年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」として開示しております。

また、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,658	45,420
受取手形及び売掛金	41,507	27,978
たな卸資産	3,198	6,030
その他	5,782	5,801
貸倒引当金	△57	△24
流動資産合計	78,089	85,207
固定資産		
有形固定資産	11,785	11,358
無形固定資産	264	253
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	16,035
その他	4,554	3,900
貸倒引当金	△583	△536
投資その他の資産合計	18,379	19,399
固定資産合計	30,429	31,010
資産合計	108,519	116,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,418	30,249
短期借入金	11,105	9,815
未払法人税等	406	90
前受金	9,517	7,090
賞与引当金	2,078	1,128
工事損失引当金	2,939	2,742
その他の引当金	783	218
その他	4,252	2,961
流動負債合計	52,501	54,297
固定負債		
長期借入金	3,764	2,179
役員退職慰労引当金	221	169
退職給付に係る負債	7,464	8,081
負ののれん	194	14
その他	483	471
固定負債合計	12,129	10,917
負債合計	64,630	65,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	27,798	33,782
自己株式	△3,605	△3,605
株主資本合計	41,400	47,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490	3,528
繰延ヘッジ損益	15	44
為替換算調整勘定	△28	15
退職給付に係る調整累計額	△266	△277
その他の包括利益累計額合計	2,211	3,311
少数株主持分	276	306
純資産合計	43,888	51,003
負債純資産合計	108,519	116,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	66,087	69,437
売上原価	51,510	53,499
売上総利益	14,576	15,938
販売費及び一般管理費	9,944	9,941
営業利益	4,632	5,996
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	211	245
持分法による投資利益	357	361
負ののれん償却額	578	180
その他	151	192
営業外収益合計	1,358	1,026
営業外費用		
支払利息	226	123
その他	111	100
営業外費用合計	338	224
経常利益	5,651	6,798
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	550
投資有価証券売却益	-	132
特別利益合計	-	682
税金等調整前四半期純利益	5,651	7,480
法人税等	637	715
少数株主損益調整前四半期純利益	5,013	6,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	22
四半期純利益	5,027	6,742

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,013	6,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,038
繰延ヘッジ損益	41	28
為替換算調整勘定	72	62
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	1,231	1,119
四半期包括利益	6,245	7,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,221	7,842
少数株主に係る四半期包括利益	23	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、阿南ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,240	1,676	13,408	4,762	66,087	—	66,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	—	99	412	744	△744	—
計	46,472	1,676	13,508	5,175	66,832	△744	66,087
セグメント利益又は損失(△)	4,798	102	877	△15	5,763	△1,131	4,632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,251百万円及びその他の調整額119百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,358	931	12,485	3,662	69,437	—	69,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	0	52	18	182	△182	—
計	52,468	932	12,537	3,681	69,619	△182	69,437
セグメント利益又は損失(△)	6,447	47	684	△38	7,140	△1,144	5,996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,240百万円及びその他の調整額96百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 4,799,248株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.47%)
- ③ 消却予定日 平成27年2月27日